



英語教員の資質能力の形成：教員養成コア・カリキュラムからの一考察

著者	伊東 弥香
雑誌名	表現学部紀要
巻	18
ページ	29-45
発行年	2018-03-11
URL	http://id.nii.ac.jp/1073/00004523/

英語教員の資質能力の形成

—教員養成コア・カリキュラムからの一考察

伊東弥香

—要旨

本研究の目的は、「教員養成コア・カリキュラム（英語）」（東京学芸大学 2017、文部科学省 2017）の視点から、日本における英語教員の資質能力の形成について考察することである。本カリキュラムは、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（2015～2016 年度）の調査結果の一部として本案が 2017 年 3 月に公開されたものである。筆者の本研究では、教員の「専門性基準（professional standards）」のない日本において、国が「教職課程の質的向上」を求めているという混迷した現状に、教員養成コア・カリキュラムがどう応えているかに着目した。日本の教師教育改革にとって、国によるカリキュラム開発の動きや研究成果は大きな意味・意義を持つ一方で、英語教員の資質能力の構成要素や専門性基準の同定化、それに基づく一貫性英語教育カリキュラム編成が今後の喫緊の課題であることが浮き彫りになった。

1. はじめに

21 世紀型の学校教育は、学びにおけるプログラム型からプロジェクト型のカリキュラムへの移行、一斉授業から協同的学びへの転換、教える専門家から学びの専門家としての教師の役割転換などに特徴づけられる（佐藤 2015: 17）。しかし、学校教育を担う教員の資質能力の向上、そして、大学の教職課程の質的向上が叫ばれて久しいのが日本の現状である。そのような中、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」（2015～2016 年度）（東京学芸大学 2017）による調査研究が進められた。本事業は、次期学習指導要領改訂の状況をふまえ、教員の英語力・指導力強化に向けて、コア・カリキュラムを含めた教職課程のモデル・プログラムの開発・検証、および教員研修プログラムの開発・検証を行い、それらの成果の活用・普及を図ることであった。コア・カリキュラムの本案は 2017 年 3 月に公開された。また、「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会（2016 年 8 月 19 日～2018 年 3 月 31 日）」（文部科学省 2016）も設置され、教職課程で共通的に身につけるべき最低限の学修内容について検討されている。

2. 本研究の目的・背景

2.1 目的

本研究の目的は、「教員養成コア・カリキュラム（英語）」（東京学芸大学 2017、文部科学省 2017）の視点から、日本における英語教員の資質能力の形成について考察することである。2006（平成 18）年 7 月の中央教育審議会（中教審）の答申『今後の教員養成・免許制度の在り方について』において、戦後の教員養成の二大原則（大学における教員養成、開放制）に立脚した改革の方向性が示され、各課程認定大学にとって、学生が養成段階で身に付けるべき資質能力の形成の内容・方法の構築が急務となった。同時に、このことは、開放制で非目的的な教員養成が行われるという前提のもと、教職の専門性の規準・基準が国によって示されないままに、課程認定大学が「教職課程の質的向上」を求められるという矛盾をも意味している（伊東 2016, 2017）。本研究では、この矛盾について 2017 年 3 月に公開された教員養成コア・カリキュラム（英語）がどう応えているのかを概観する。

2.2 背景

日本において、教員の資質能力の育成・向上が課題として認識されてから久しい。英語科についても同様である。本研究の対象である「教員養成コア・カリキュラム（英語）」は、「英語教員養成・研修コア・カリキュラム」の一部であり、小学校教員と中・高等学校教員が外国語活動や外国語を教えるために何を学ぶべきかを示した教職課程カリキュラムを提案するものである。本カリキュラム策定の背景は、大きく、①近年の英語教育改革の動向、②次期学習指導要領の方向性と教員に求められる資質・能力の 2 点があげられる（表 1）。とくに、最も大きな要因の 1 つは、2020 年度の学習指導要領完全実施にともなう、小学校における英語の教科化（第 5・6 学年対象）であり、2018 年度の移行措置期間から始まる現職小学校教員の研修は喫緊の課題である。そのため、委託事業の 2015 年度スタート当初は、中・高等学校教員養成は対象外であったことは特筆すべき点であろう（馬場 2017）。以下に、表 1 の中から、本カリキュラム策定に関わりの深い 5 つの動きの要点をまとめる。

2.2.1 『今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した

英語教育改革の 5 つの提言～（報告）』（英語教育の在り方に関する有識者会議 2014）

次期学習指導要領の方向性と、それに対応した外国語教育に向けた教材開発及び教員養成・研修等の条件整備など、5 つの提言が掲げられた。

- (1) 改革 1. 国が示す教育目標・内容の改善
- (2) 改革 2. 学校における指導と評価の改善
- (3) 改革 3. 高等学校・大学の英語力の評価及び入学者選抜の改善
- (4) 改革 4. 教科書・教材の充実

(5) 改革 5. 学校における指導体制の充実

「改革 5. 学校における指導体制の充実」の中では、大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善の必要性が以下の例とともにあげられている。

- ・小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、ティーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
- ・中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。

表1 英語教育改革に関する主な動き（2006～2020年度）

日付	主体	タイプ	タイトル等	要点
2006（平成18）年 7月11日	中央教育審議会	答申	『今後の教員養成・免許制度の在り方について』	教職課程の質的水準の向上、 「教職大学院」制度の創設、教員 免許更新制の導入
2009（平成21）年 4月1日	法令	施行	教育職員免許法施行規則改正	「教職実践演習（2単位）」「履修 カルテ」
2013（平成25）年 12月13日	文部科学省（初等中等教 育局国際教育課）	公表	「グローバル化に対応した英語 教育改革実施計画」	小・中・高等学校を通じた英 語教育改革
2014（平成26）年 9月	英語教育の在り方に関す る有識者会議	報告	『今後の英語教育の改善・充実 方策について～グローバル化 に対応した英語教育改革の5 つの提言～』	次期学習指導要領に対応した 外国語教育に向けた教材開発 及び教員養成・研修等の条件 整備
2015（平成27）年 度	東京学芸大学	事業	文部科学省委託事業「英語教員 の英語力・指導力強化のため の調査研究事業」	①大学の教職課程におけるコ ア・カリキュラムを含めたモ デル・プログラムの開発・検 証、②教員研修プログラムの開 発・検証
2015（平成27）年 12月21日	中央教育審議会	答申	『これからの学校教育を担う教員 の資質能力の向上について ～』	小・中・高等学校における英 語教育の養成・研修等に関す る方向性
2016（平成28）年 12月21日	中央教育審議会	答申	『幼稚園、小学校、中学校、高等 学校及び特別支援学校の学習 指導要領等の改善及び必要な 方策等について』	外国語の次期学習指導要領の 方向性
2016（平成28）年 8月	文部科学省（初等中等教 育局教職員課）	設置	「教職課程コアカリキュラムの 在り方に関する検討会」（2016 年8月19日～2018年3月31日）	教職課程で共通的に身につけ るべき最低限の学修内容
2017（平成29）年 3月20日	東京学芸大学	報告	文部科学省委託事業「英語教員 の英語力・指導力強化のため の調査研究事業」	2016（平成28）年度報告書
2017（平成29）年 3月27日	文部科学省（初等中等教 育局）	開催	教職課程コアカリキュラムの 在り方に関する検討会（第4 回）	検討会の開催
2018（平成30）年 度	文部科学省（初等中等教 育局教育課程課）	公示	学習指導要領	新学習指導要領の公示
2020（平成32）年 度	文部科学省（初等中等教 育局教育課程課）	実施	学習指導要領	新学習指導要領の全面实施

- ・同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

2.2.2 『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～（答申）』

（中央教育審議会 2015）

本答申は、小・中・高等学校における英語教育の養成・研修等に関する方向性を提言している。「4. 改革の具体的な方向性 （3）教員養成に関する改革の具体的な方向性」の中で、次の3つがあげられている。

- ①教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合
- ②学校インターンシップの導入
- ③教職課程の質の保証・向上（ア 教職課程を統括する組織の設置、イ 教職課程の評価の推進、ウ 教職課程担当教員の資質能力の向上等、エ「教科に関する科目」と「教科の指導法」の連携の強化）

「①教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合」については、次のように述べられており、教職課程カリキュラム作成との関連付けが見られる。

大学の創意工夫により質の高い教職課程を編成することができるようにするため、教職課程において修得することが必要とされている科目の大きくくり化を行う必要がある。特に、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の中の「教科の指導法」については、学校種ごとの教職課程の特性を踏まえつつも、大学によっては、例えば、両者を統合する科目や教科の内容及び構成に関する科目を設定するなど意欲的な取組が実施可能となるようにしていくことが重要であり、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」等の科目区分を撤廃するのが望ましい。その上で、現下の教育課題に対応するため、(4) において挙げる事項について、今後、本答申を踏まえ、関係法令及び後述の教職課程の編成に当たり参考とする指針（教職課程コアカリキュラム）の整備のための検討を進める必要がある（中央教育審議会 2015: 32-33）。

2.2.3 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の

改善及び必要な方策等について（答申）』（中央教育審議会 2016）

本答申では、外国語の次期学習指導要領の方向性が示された。各教科等において育成を目指すための「3つの資質・能力」があげられ、小・中・高等学校を通じて、外国語で他者とのコミュニケーションを図る基盤を形成し、これら3つの資質・能力を一体的に育成することが期待されている。

- (1) 知識・技能
- (2) 思考力・判断力・表現力等
- (3) 学びに向かう力・人間性

英語の目標については、5 領域（「聞くこと」「話すこと（やりとり）」「話すこと（発表）」「読むこと」「書くこと」）の育成、外国語やその背景にある文化に対する理解、他者への尊重、外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、統合的な言語活動を重視することが提言された。

2.2.4 文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」

（2015～2016 年度）（東京学芸大学 2017）

2015（平成 27）年度に開始された本調査研究の目的は、次期学習指導要領改訂の状況をふまえ、教員の英語力・指導力強化に向けて、コア・カリキュラムを含めた教職課程のモデル・プログラムの開発・検証、および教員研修プログラムの開発・検証を行い、それらの成果の活用・普及を図ることであった。コア・カリキュラムは、試案（2016 年 3 月）と本案（2017 年 3 月）のためのスケジュールで進められ、その取組は次の通りであった（東京学芸大学 2017：7）。

（1）小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコア・カリキュラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員教職課程及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコア・カリキュラム等の実証
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等への意見聴取を通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

（2）小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデル・プログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等への意見聴取を通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5 年経験者研修」、「10 年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

2.2.5 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会

（2016 年 8 月 19 日～2018 年 3 月 31 日）（文部科学省 2016）

本会の目的は教職課程で共通的に身につけるべき最低限の学修内容について検討することである。文部科学省・初等中等教育局が 2016（平成 28）年 8 月に設置し、検討期間を 2016 年 8 月 19 日から 2018（平成 30）年 3 月 31 日までと定めた。前述の『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～（答申）』において、関係者が教職課程コア・カリキュラムを共同で作成することにより、教員養成の全国的な水準を確保する必要

性を提言したことをふまえたものである。

3. 教員養成コア・カリキュラム（英語）

3.1 教員養成コア・カリキュラム（英語）

2017 年 3 月に公開された「教員養成コア・カリキュラム（英語）」は、①「小学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム」と②「中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム」の 2 本立てである。それぞれ、「外国語／英語科指導法」及び「外国語／英語科に関する専門的事項」で構成されている。このような構成や名称については、中央教育審議会（2015）による「教職課程における科目の大きくくり化及び教科と教職の統合」の方針を反映したものである。これに対して、現下の教職課程では「教職に関する科目」と「教科に関する科目」が設定されており、後者の中に「各教科の指導法」が位置付けられている（東京学芸大学 2017: 64）。

コア・カリキュラムは法令ではない。しかし、その拘束力については、2019（平成 31）年度以降、教員養成の「最低限の要素（minimum essentials）」として大学の教職課程認定の際に参照される可能性があると考えられる。文部科学省によれば、「小学校教員養成コア・カリキュラムは全ての小学校教員養成課程への適用が想定されており、小学校教員免許の取得希望者全てが対象となります。また、中・高等学校教員養成コア・カリキュラムは、中・高等学校の外国語（英語）教員免許の取得希望者全てが対象となります。」（文部科学省 2017: 1）。コア・カリキュラムに記載されている学習項目は、扱うべき必要最低限の項目を示したものであり、全ての内容を盛り込むことを想定しているが、学習すべき順序、設定方法、授業回数などについては、各大学において独自の取組が可能である。

以下に、小学校教員養成課程、中・高等学校教員養成課程、両者の連携、CEFR の点から、本コア・カリキュラムを概観する。

3.2 小学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム

全体目標：小学校教員免許の取得希望者は、「外国語の指導法（2 単位程度）」「外国語に関する専門的事項（1 単位程度）を通して、

- ・授業計画と指導技術の基本を身に付ける。
- ・小学校において外国語活動・外国語の授業ができる国際的な基準である CEFR B1 の英語力を身に付ける。

3.2.1 外国語の指導法（2 単位程度）

小学校の外国語活動（第 3・4 学年）・外国語（第 5・6 学年）の学習・指導・評価に関する基本的な知識・指導技術を身に付ける。

1. 授業実践に必要な知識・理解

- (1) 小学校外国語教育についての基本的な知識・理解
 - (2) 子どもの第二言語習得についての知識とその活用
2. 授業実践
- (1) 指導技術
 - (2) 授業づくり

3.2.2 外国語に関する専門的事項（1 単位程度）

小学校の外国語活動・外国語の授業実践に必要な実践的な英語運用力と、英語に関する背景的な知識を身に付ける。

1. 授業実践に必要な英語力と知識
- (1) 授業実践に必要な英語力
 - (2) 英語に関する背景的な知識

3.3 中・高等学校教員養成課程 外国語（英語）コア・カリキュラム

全体目標：中・高等学校の外国語（英語）教員免許の取得希望者は、「英語科の指導法（8 単位程度）」「英語科に関する専門的事項（20 単位程度）」を通して、あるいは、両者を統合する科目を設定して、

- ・「聞くこと」「読むこと」「話すこと（やり取り・発表）」「書くこと」の 5 つの領域にわたる生徒の総合的なコミュニケーション能力を育成するための授業の組み立て方及び指導・評価の基礎を身に付ける。
- ・生徒の理解の程度に応じて英語で授業ができる指導力を身に付ける。
- ・国際的な基準である CEFR B2 レベルの英語力を身に付ける。

3.3.1 英語科の指導法（8 単位程度）

中学校及び高等学校における外国語（英語）の学習・指導に関する知識と授業指導及び学習評価の基礎を身に付ける。

1. カリキュラム／シラバス
- (1) 一般目標
 - (2) 学習項目（学習指導要領、教科用図書、目標設定・指導計画、小・中・高等学校の連携）
 - (3) 到達目標
2. 生徒の資質・能力を高める指導
- (1) 一般目標
 - (2) 学習項目（聞くこと・読むこと・話すこと・書くことの指導、領域統合型の言語活動の指導、英語の音声的な特徴に関する指導、文字に関する指導、語彙・表現に関する指導、文法に関する指導、異文化理解に関する指導、教材研究・ICT 等の

活用、英語でのインタラクション、ALT 等とのチーム・ティーチング、生徒の特性や習熟度に応じた指導)

(3) 到達目標

3. 授業作り

(1) 一般目標

(2) 学習項目 (学習到達目標に基づく授業の組み立て、学習指導案の作成)

(3) 到達目標

4. 学習評価

(1) 一般目標

(2) 学習項目 (観点別学習状況の評価・評価規準の設定・評定への総括、言語能力の測定と評価)

(3) 到達目標

5. 第二言語習得

(1) 一般目標

(2) 学習項目 (第二言語習得に関する知識とその活用)

(3) 到達目標

3.3.2 英語科に関する専門的事項 (20 単位程度)

英語科に関する専門的事項は、「英語コミュニケーション」「英語学」「英語文学」「異文化理解」の4領域である。英米文学と異文化理解については、2016年の試案で「異文化理解・文学」として提案されたが、両者では英語教育に資する方向性が異なるため統合することに違和感を覚える、文学の重要性が失われることを危惧するという有識者・学会調査結果(2016年11月～12月実施、大学教員181名、指導主事162名対象)に鑑みて、2017年本案では別の領域になった。文学作品の扱いに関しては、単に訳読式の授業に終始することなく、作品の内容を英語で要約する、ディスカッションをするなどの活動を取り入れることが必要であると考えられる(東京学芸大学2017,馬場2017)。

1. 英語コミュニケーション

中学校及び高等学校において、生徒の理解の程度に応じた英語で授業を行うための英語運用能力(CEFR B2レベル以上を目標)、生徒に対して理解可能な言語インプットを与え、生徒の理解を確かめながら英語でインタラクションを進めていく柔軟な調整能力を身に付ける。

2. 英語学

中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する英語学的知見を身に付ける。

3. 英語文学

英語で書かれた文学を学ぶ中で、英語による表現力への理解を深めるとともに、英語が使われている国・地域の文化について理解し、中学校及び高等学校における外国

語の授業に生かすことができる。

4. 異文化理解

社会や世界との関わりの中で、他者とのコミュニケーションを行う力を育成する観点から、外国語やその背景にある文化の多様性及び異文化コミュニケーションの現状と課題について学ぶ。英語が使われている国・地域の文化を通じて、英語による表現力への理解を深め、中学校及び高等学校における外国語科の授業に資する知見を身に付ける。

3.4 コア・カリキュラムにおける外国語と英語科の連携

前述の通り、本コア・カリキュラム策定の大きな原動力は、学習指導要領改訂にともなう、小学校の外国語（英語）教科化の実施（2018年度移行措置、2020年度全面实施）である。小学校で教科として英語教育を開始するということは、大学で教員養成が始まり、検定教科書が作られるということであり、日本の英語教育にとって重要な転換期を迎えることになる。つまり、教科内容と教員養成、双方の視点から、小・中の連携は絶対不可欠の条件であり、連携がうまくいかなければ小学校への英語教育導入が否定的な結果を生むことになる。言い換えれば、現行の小学校外国語活動（必修領域）では実現できない一貫性英語教育推進の最後のチャンスであると言っても過言ではない。

今後、各課程認可大学の教職課程プログラムの指針となる教員養成コア・カリキュラムにおいて、外国語と英語科の連携はどのようになっているのか。次項では、コア・カリキュラム構造図を参照した指導法、専門事項の対照表を作成し（表2、表3）、それらを手がかりに両者の連携のイメージを描いてみることにする。

3.4.1 指導法

指導法のための単位数を見てみると、外国語は2単位であるため、半期制・セメスター（15回授業）の場合、90分授業×週2回、あるいは、通年制（30回授業）の場合、90分授業×週1回と考えられる。一方、英語科は8単位なので、半期制の場合、90分授業×週2回×4を確保して学習内容をカバーすることになる。

3.4.2 専門的事項

専門的事項のための単位数を見てみると、英語科は20単位であるため、半期制（15回授業）の場合、90分授業×週2回×10、あるいは、通年制（30回授業）の場合、90分授業×週1回×20と考えられる。しかし、外国語は1単位なので、半期制（15回授業）では90分授業×週1回×8ほどしか確保できない。

3.5 CEFR

CEFR（Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment）は、

欧州評議会（Council of Europe）がヨーロッパの外国語学習者の習得状況、評価、指導のための共通参照枠組みとして、20 年以上にわたる実証研究・調査の末、2001 年に公開したガイドラインである（Council of Europe 2001a）。日本語を含む 40 言語で参照枠が利用されている（2017 年時点）。CEFR による外国語の共通参照スケールは、初級レベルの A1 から、A2、B1、B2、C1、C2 まで 6 段階に分かれている。それぞれの段階においては、その（目標）言語を使って具体的に何ができるかという Can Do 形式の能力記述文（self-assessment statement/can do descriptor）が用いられている。ヨーロッパ評議会は、1993～1996 年に能力記述文開発のためのプロジェクトを立ち上げたが、様々な側面における「透明性のある能力記述文（transparent statements of proficiency）」の開発を目指し、それが『ヨーロッパ言語ポートフォリオ（European Language Portfolio）』開発にも寄与することを期待したと述べている（Council of Europe 2001b: 217）。

表 2 教員養成コア・カリキュラム（英語）：指導法
（文部科学省 2017：2；2017: 4 の構造図より抜粋および改変）

外国語の指導法（2 単位程度）	英語科の指導法（8 単位程度）
1. 授業実践に必要な知識・理解	学習内容
(1) 小学校外国語教育に必要な基本的な知識・理解 ・学習指導要領 ・主教材 ・小・中・高等学校の連携と小学校の役割 ・児童や学校の多様性への対応	(1) カリキュラム／シラバス ・学習指導要領 ・教科用図書 ・目標設定・指導計画 ・小・中・高等学校の連携
(2) 子どもの第二言語習得についての知識とその活用 ・言語使用を通じた言語習得 ・音声によるインプットの内容を類推し、理解するプロセス ・児童の発達段階の特徴を踏まえた音声によるインプットの在り方 ・コミュニケーションの目的や場面、状況に応じて他者に配慮しながら、伝え合うこと ・受信から発信、音声から文字へと進むプロセス ・国語教育との連携等によることばの面白さや豊かさへの気づき	(2) 生徒の資質・能力を高める指導 ・聞くことの指導 ・読むことの指導 ・話すことの指導 ・書くことの指導 ・領域統合型の言語活動の指導 ・英語の音声的な特徴に関する指導 ・文字に関する指導 ・語彙・表現に関する指導 ・文法に関する指導 ・異文化理解に関する指導 ・教材研究・ICT 等の活用 ・英語でのインタラクション ・ALT 等とのチーム・ティーチング ・生徒の特性や習熟度に応じた指導
2. 授業実践	
(1) 指導技術 ・英語での語りかけ方 ・児童の発話の引き出し方、児童とのやり取りの進め方 ・文字言語との合わせ方、読む活動・書く活動への導き方	(3) 授業づくり ・学習到達目標に基づく授業の組み立て ・学習指導案の作成
(2) 授業づくり ・題材の選定、教材研究 ・学習到達目標、指導計画 ・ALT 等とのチーム・ティーチングの在り方 ・ICT 等の活用の仕方 ・学習状況の評価	(4) 学習評価 観点別学習状況の評価・評価基準の設定・評定への総括 言語能力の測定と評価（パフォーマンス評価等を含む） (5) 第二言語習得 ・第二言語習得に関する知識とその活用

3.5.1 CEFR 国際スケール

本コア・カリキュラムでは、小学校の外国語で CEFR B1 レベル、中・高等学科の英語科で CEFR B2 レベルの英語力を身に付けることを目標としている。CEFR 国際スケールによると、B1、B2 は「自立した言語使用者 (Independent User)」である (表 4)。

表 3 教員養成コア・カリキュラム (英語)：専門的事項
(文部科学省 2017：2；2017;4 の構造図より抜粋および改変)

外国語に関する専門的事項 (1 単位程度)	英語科に関する専門的事項 (20 単位程度)
1. 授業実践に必要な英語力と知識	学習内容
(1) 授業実践に必要な英語力 <ul style="list-style-type: none"> ・聞くこと ・話すこと (やり取り・発表) ・読むこと ・書くこと 	(1) 英語コミュニケーション <ul style="list-style-type: none"> ・聞くこと ・話すこと (やり取り・発表) ・読むこと ・書くこと ・領域統合型の言語活動
(2) 英語に関する背景的な知識 <ul style="list-style-type: none"> ・英語に関する基本的な知識 (音声・語彙・文構造・文法・正書法等) ・第二言語習得に関する基本的な知識 ・児童文学 (絵本、子ども向けの歌や詩等) ・異文化理解 	(2) 英語学 <ul style="list-style-type: none"> ・英語の音声の仕組み ・英文法 ・英語の歴史的変遷、国際共通語としての英語
	(3) 英語文学 <ul style="list-style-type: none"> ・文学作品における英語表現 ・文学作品から見る多様な文化 ・英語で書かれた代表的な文学
	(4) 異文化理解 <ul style="list-style-type: none"> ・異文化コミュニケーション ・異文化交流 ・英語が使われている国・地域の歴史・社会・文化

表 4 CEFR 国際スケール：Independent User (B1, B2)
(CEFR 2017 の表より一部抜粋および改変、日本語訳は筆者による)

Independent User (自立した言語使用者)	B2	Can understand the main ideas of complex text on both concrete and abstract topics, including technical discussions in his/her field of specialisation. Can interact with a degree of fluency and spontaneity that makes regular interaction with native speakers quite possible without strain for either party. Can produce clear, detailed text on a wide range of subjects and explain a viewpoint on a topical issue giving the advantages and disadvantages of various options. <ul style="list-style-type: none"> ・自分の専門分野の技術的な議論を含め、具体的かつ抽象的な話題について、複雑な文の主旨を理解できる。 ・母語話者と、お互いに緊張しないで、通常のやりとりができる程度の流暢さと自然さを持ってやりとりができる。 ・広汎な範囲の話題について、明確で、詳細な文を作ることができ、さまざまな選択肢の利点や欠点に対する自分の視点を説明することができる。
	B1	Can understand the main points of clear standard input on familiar matters regularly encountered in work, school, leisure, etc. Can deal with most situations likely to arise whilst travelling in an area where the language is spoken. Can produce simple connected text on topics which are familiar or of personal interest. Can describe experiences and events, dreams, hopes & ambitions and briefly give reasons and explanations for opinions and plans <ul style="list-style-type: none"> ・仕事、学校、娯楽等、通常、出会うような身近な話題について、はっきりとした標準的な話し方であれば主旨を理解できる。 ・その言葉が話されている地域を旅行している時に起こりうる、ほとんどの状況に対処することができる。 ・身近で個人的にも関心のある話題について、簡潔で関連性のある文を作ることができる ・経験、出来事、夢、希望、野心を描写し、意見や計画の理由や説明を短く述べるができる。

3.5.2 B1 レベル／B2 レベル

小学校教員免許の取得希望者は、「小学校において外国語活動・外国語の授業ができる国際的な基準である CEFR B1 の英語力を身に付ける」ことが目標である。B1 は、「習得しつつある者・中級者（Threshold or Intermediate level）」である。それに対して、中・高等学校の外国語（英語）教員免許の取得希望者は、「国際的な基準である CEFR B2 レベルの英語力を身に付ける」ことが目標である。B2 は、「実務に対応できる者・準上級者（Vantage or Upper Intermediate level）」である。

British Council（2017）によると、CEFR B1 レベルは高校生（TOEFL iBT 57-86、英検 2 級）、CEFR B2 レベルは高校生～大学生（TOEFL iBT 87-109、英検準 1 級）が難易度の大まかな目安（や対比）となっている。但し、TOEFL や英検のような日本でよく利用される外国語（検定）試験によるレベルやスコアは、CEFR レベルの換算の目的として使われるべきではないことに留意する必要がある。

4. 考察

教員養成コア・カリキュラム（英語）は、文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」の取組の一部であり、教員養成における学修内容の「最低限の要素（minimum essentials）」を示すものである。大学の教職課程認定の際に本カリキュラムが参照される可能性が高いことから、拘束力を持つものとして本カリキュラムは位置づけられている。以下に、日本における英語教員の資質能力の形成について、本カリキュラムとの関連において筆者の考えをまとめる。

4.1 授業計画と教職課程の質的向上

白畑ほか（2009）はカリキュラム（curriculum）を次のように定義している。

特定の教育プログラムの方針を示した総合的な授業計画。プログラムの教育目的、教育内容、教授手順、学習方法、評価方法などを明確に示したもの。カリキュラムという用語はシラバス（syllabus）と同じ意味で使われることもある。一般的には、カリキュラムは目標となる学習項目の選択と配列を明確に示したシラバスと、それらをどのような方法で教えるのかを示した教授法（method）の両者を含んだものとしてとらえることが多い（白畑ほか 2009: 84）。

この定義を借りれば、教員養成コア・カリキュラム（英語）は、小学校教員と中・高等学校教員が外国語活動や外国語を教えるために何を学ぶべきかを示した授業計画である。この授業計画を順守することによって、各課程認定大学が「教職課程の質的向上」の保証を図ることが期待されていると考えられる。

確かに、国の教育行政が教員養成（あるいは教員研修）のための授業計画を開発し、その授業計画を課程認定大学が共有することによって、教職履修生の学修内容に関する共通理解を深め、指導実践にあたるという方向性には大きな意義がある。なぜなら、教師教育改革において、教師教育カリキュラムの開発（質の高い教師教育と専門的成長の継続）は政策課題の1つだからである。しかし、佐藤（2015）が指摘するように、日本の教師教育の制度的構造をふまえて、今回の教員養成コア・カリキュラムを見てみると、現状の課題と今後への展望・期待も浮かび上がってくる。つまり、本カリキュラムの中ではっきりと打ち出されていない英語教員の「専門性基準（professional standards）」の同定化である。

日本では、『今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）』（中央教育審議会2006）によって、「教員として最低限必要な資質能力」を、大学の教職課程が履修生に確実に身に付けさせ、教員免許状によって教職生活の全体を通じて確実に保証することが求められることになった。この答申は、戦後の教員養成の二大原則（大学における教員養成、開放制）に立脚した改革の方向性を打ち出したものである。ところが、ここに日本の教師教育改革の混迷の背景がある。

戦後の教師教育改革制度は、通常、「大学における教員養成」と「開放制」の二つで語られるが、もう一つ「免許状主義」の弊害をあげておく必要がある。専門家教育は、通常、「専門性基準（professional standards）」にもとづいてカリキュラムが編成され、国家試験によって資格が付与される。「専門性基準」は、さらに専門職の評価と現職研修の基準にもなっている。すなわち「専門性基準」なしには、専門家教育の内容編成も専門家の資格試験も、養成も採用も評価も研修も成り立ちようがない。

（佐藤 2015: 25-16）。

日本における英語教員の「専門性基準」の同定化は、「大学における教員養成」「開放制」「免許状主義」の3つの枠組みが作り出した教師教育の現実を変革することを意味している。佐藤は、その改革に必要なのが教師改革のグラウンドデザインであり、それを構想し、現実化するため再検討すべき5つの問題があると主張している（佐藤 2015: 29-31）。

- ①文部科学省の教師教育政策が内包する問題
- ②文部官僚のヨーロッパ・モデル（目的教的教員養成機関）への固執の結果による私立大学の教員養成に対する不十分な援助と形式的な統制という問題
- ③教育研究中心の大学（旧帝大）の教育学部と教員養成大学・学部の分離の問題
- ④都道府県教育委員会と大学との連携の問題
- ⑤教師の専門職としての地位と待遇の問題

佐藤のグラウンドデザイン必要性の主張に言及することは、筆者による本研究の目的ではない。しかし、2017年3月に公開された教員養成コア・カリキュラム（英語）をより深く

理解する上で、英語教員の「専門性基準」の明確化や同定代に関する佐藤の主張は非常に重要な論点であると考える。

英語教員の「専門性基準」については、教員養成コア・カリキュラムの指導法や専門事項における外国語と英語科（小・中）の連携の点からも現状が浮かび上がってくる（表2、表3）。例えば、配当単位数、学習項目、学習内容に関して、現行案にみられる連携の欠如は、すなわち、「小学校教員と中・高等学校教員が外国語活動や外国語を教えるために何を学ぶべきか」という資質能力の形成に一貫性の視点が欠けていることを示唆するものである。

4.2 外国語と英語科で目指す英語力

英語教員の資質能力については、JACET 教育問題研究会（2012）が「(1) 教職としての資質能力（人格・性格の適性、教職としての適性）、(2) 英語教員特有の資質能力（英語（運用）力、英語教授力）」をあげている。これに対して、教員養成コア・カリキュラムでは資質能力や専門性基準は明確にされていないが、教員研修コア・カリキュラム（外国語・英語）においては、小学校教員と中・高等学校教員のための研修が次のように分類されている（東京学芸大学 2017: 80-91）。それぞれの研修の中から、英語教員特有の資質能力として「英語力」を取り上げ、研修項目と目的の対比が分かるようにまとめたのが表5である。この表からも、英語教員に求められる英語力については、なかなかその構成要素が見えてこないようである。

- (1) 小学校教員研修 外国語（英語）コア・カリキュラム
- ・指導に必要な知識・技能

表5 教員研修コア・カリキュラム（英語）：英語力の研修項目
（東京学芸大学 2017：84-85；2017: 90-91 の構造図より抜粋および改変）

外国語の英語力	英語科の英語力
基礎 <ul style="list-style-type: none">・授業で扱う主たる英語表現の正しい運用・発音や強勢・リズム・イントネーションを意識した発話・板書や掲示物における英語の正しい表記	<ul style="list-style-type: none">・英語力向上研修（高度な言語活動の体験を含む。集中合宿、オンライン学習、短期・中長期海外研修など）・英語の外部資格・検定試験（4技能型）を活用した英語力の自己モニター
発展 <ul style="list-style-type: none">・ALTと授業について打ち合わせをするための表現・クラスルーム・イングリッシュを土台にした意味のあるやりとり・児童の発話や行動に対する適切な言い直し	1～3年目 生徒現状や学校の特性・特色等に応じた授業を実施するための英語力・指導力を習得する
推進 <ul style="list-style-type: none">・児童の理解に合わせた適切な言い換え・児童の発話や行動に対する即興的な反応	4～9年目 英語力・指導力を計画的・継続的に向上させる。また、授業公開を含む校内研修等において中心的役割を担うとともに、校内外との連携・協働を深める
	10年目～ 高度な英語力・指導力の習得に努めるとともに、メンターとして若手教員等を指導しながら、自らも成長を続けていく

- ・英語力
- ・授業研究
- (2) 中・高等学校教員研修 外国語（英語）コア・カリキュラム
 - ・指導技術
 - ・授業づくり
 - ・専門知識
 - ・英語力
 - ・授業実践研究・改善

英語教員の英語力については、教員養成コア・カリキュラムにおいて CEFR の国際スケールが用いられている。これについても留意が必要であると考ええる。CEFR の国際スケールや、6 段階尺度である Can Do 形式の能力記述文ばかりに注目しがちであるが、CEFR の基本理念を知ることが重要であろう。なぜなら、CEFR の基本理念は、EU における多言語・多文化主義的な視点による言語教育目標としての「複言語・複文化主義 (plurilingualism/pluriculturalism)」と「行動中心主義 (action-oriented approach)」である。CEFR が示す Can Do は、(目標) 言語を実際に使用する特定の状況下で個人に求められる能力の観点別記述であり、社会文化コンテキストに根差しているからである。

英語教員の英語力の指標については、2002 年に『『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想』（文部科学省 2002）において、「3. 英語教員の資質向上及び指導体制の充実 ①英語教員の資質向上」のため、英語教員が備えておくべき英語力の目標値の設定として「英検準 1 級、TOEFL PBT 550 点、TOEIC730 点程度」を掲げられたのが始まりである。また、従来、学習者の英語力の指標としても、TOEFL、TOEIC、英検のスコアや取得級が用いられてきた。例えば、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」（文部科学省 2013）の「1. グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等（案）」において、新たな英語教育（次期学習指導要領）の英語力の目標を、中学校で CEFR A1～A2 程度（英検 3 級～準 2 級程度等）、高校で CEFR B1～B2 程度（英検 2 級～準 1 級、TOEFL iBT 57 点程度以上等）と設定している。しかし、CEFR を含め、外国語（検定）試験については、先に述べた対比や換算の問題のみならず、これらの尺度や試験が英語教員として授業に必要な英語力を測れるか否かを批判的に見る必要がある。

5. おわりに

変容する 21 世紀は、知的基盤社会の到来、デジタル社会への展開、進む多文化社会への変容に特徴づけられる。21 世紀型スキルやコンピテンシー (competencies) の育成を目指した教育は世界的な潮流である (松尾 2014)。質の高い教育、教員の資質能力の形成を国家の最重要課題とする諸外国では、教師教育の改革が国家政策の中心として進められてきたが、日本において、その認識は欠落し、戦後、世界一の教育水準で出発しながら途上国

レベルの教育水準に転落している（佐藤 2015）。

本研究は、教員の専門性基準のない現状において、「教職課程の質的向上」を求める国の動きに対して、教員養成コア・カリキュラム（英語）が、その矛盾にどう応えているかという筆者の疑問に端を発している。本コア・カリキュラム開発の動きや研究成果は、日本の教師教育改革にとって極めて重要な一歩であり、各課程認定大学のプログラムやカリキュラムの指標や枠組みとなる点において大きな意味・意義をもつであろう。今後さらに、一貫性英語教育に基づくカリキュラムの基盤となる「専門性基準」の同定化や明確化の調査研究が進められることに期待したい。また、法令上、現行の「教育実習」「教職実践演習」は教科指定ではないため、英語科のコア・カリキュラムの対象ではないという大きな課題についても付記しておく。

注）本論では、オリジナルの表現を保ちつつ、コアカリキュラムではなく、コア・カリキュラムの書き方で統一を図った。

——引用文献

- 馬場哲生 (2017). 「英語教員の養成・研修 コア・カリキュラムの開発：目標と課題」, 2017 年度青山学院 英語教育研究センター・JACET 関東支部共催講演会（第 3 回）・発表資料, 2017 年 10 月 14 日, 青山学院大学青山キャンパス.
- British Council (2017). 「ヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)」と「高等教育機関で学ぶための英語力検定試験 (Academic English Proficiency Tests)」
<https://www.britishcouncil.jp/sites/default/files/pro-ee-lesson-level-cefr-jp.pdf> (2017 年 10 月 28 日引用)
- Council of Europe (2001a). Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment (CEFR).
https://www.coe.int/t/dg4/linguistic/Source/Framework_EN.pdf
<https://www.coe.int/EN/web/common-european-framework-reference-languages/>
Japanese version version japonaise :
http://www.soc.nii.ac.jp/jgg/jggla/library/cef_verzeichnis.html (2017 年 10 月 28 日引用)
- Council of Europe (2001b). Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessment: Structured overview of all CEFR scales.
<https://rm.coe.int/168045b15e> (2017 年 10 月 28 日引用)
- 中央教育審議会 (2006). 『今後の教員養成・免許制度の在り方について（答申）』（平成 18 年 7 月 11 日）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1212707.htm (2018 年 2 月 6 日引用)
- 中央教育審議会 (2015). 『これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について—学び合い、高め合う教員養成コミュニティの構築に向けて（答申）』（平成 27 年 12 月 21 日）
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/13/1365896_01.pdf (2017 年 10 月 28 日引用)
- 中央教育審議会 (2016). 『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）』
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380731_0.pdf (2018 年 2 月 6 日引用)
- 英語教育の在り方に関する有識者会議 (2014) 『今後の英語教育の改善・充実方策についての報告～グロー

- バル化に対応した英語教育改革の五つの提言～』, 東京: 文部科学省.
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/102/houkoku/1352460.htm (2017 年 10 月 28 日引用)
- 伊東弥香 (2016). 「日本の英語科教員養成の現状と課題—専門性規準・基準と教員養成スタンダードの視点から」, 和光大学, 『表現学部紀要 16』, pp.11-20.
- 伊東弥香 (2017). 「学習者の『学び』の過程を可視化するための授業実践—英語科教員養成の視点から」, 和光大学, 『表現学部紀要 17』, pp.11-24.
- JACET 教育問題研究会 (2012). 『新しい時代の英語科教育の基礎と実践—成長する英語教師を目指して』, 東京: 三修社.
- 松尾知明 (2014). 『教育課程・方法論—コンピテンシーを育てる授業デザイン』, 東京: 学文社.
- 文部科学省 (2002). 「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想—英語力・国語力増進プラン— (平成 14 年 7 月 12 日)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan (2017 年 10 月 28 日引用)
- 文部科学省 (2013). 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」
- http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/_icsFiles/afieldfile/2014/01/31/1343704_01.pdf (2017 年 10 月 28 日引用)
- 文部科学省 (2016). 「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 設置要項 (平成 28 年 8 月 2 日)」
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/index.htm (2017 年 10 月 11 日引用)
- 文部科学省 (2017). 「教員養成・研修 外国語 (英語) コア・カリキュラム【ダイジェスト版】—文部科学省委託 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業
- http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2017/04/12/1384154_3.PDF (2017 年 10 月 11 日引用)
- 佐藤学 (2015). 『専門家として教師を育てる—教師教育改革のグランドデザイン』, 東京: 岩波書店.
- 白畑知彦・富田祐一・村野井仁・若林茂則 (2009). 『改訂版 英語教育用語辞典』, 東京: 大修館.
- 東京学芸大学 (2017). 『文部科学省委託事業「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」平成 28 年度報告書 (平成 29 年 3 月 20 日)』
- http://www.u-gakugei.ac.jp/~estudy/28file/report28_all.pdf (2017 年 10 月 11 日引用)